



平成22年度配管設計講習会（東京会場第1回：8月18日～20日、中国四国会場：8月25日～27日、九州会場：9月7日～9日、仙台会場：9月8日～10日）

水道事業体職員及び設計業者の方々、東京会場第1回55名、中国四国会場51名、九州会場56名、仙台会場45名の参加を得て、「配管設計のあらまし」、「設計・積算の実務知識」、「製図の基本」、「管路の製図演習」、「管路の積算演習」について研修を実施した。

水道 GLP 認定証授与式（8月24日）

水道 GLP 認定委員会で認定の更新が決定した（株）東海分析化学研究所（認定番号：JWWA-GLP010）の認定証授与式を日本水道協会専務理事室において行った。



第49回水道 GLP 認定委員会（8月25日）

水道 GLP 認定について、新規検査機関として（株）ユニチカ環境技術センター中部事業所（申請番号：JWWA-GLP064）、周南都市水道水質検査センター協議会（申請番号：JWWA-GLP065）が、更新検査機関として阪神水道企業団（認定番号：JWWA-GLP012、8月29日付）、（社）愛知県薬剤師会（認定番号：JWWA-GLP014、9月26日付）が、認定維持検査機関として桐生市水道局（認定番号：JWWA-GLP039）、福岡県南広域水道企業団（認定番号：JWWA-GLP040）が、それぞれ審議され決定された。

平成22年度漏水防止講座（第2回：8月25日～27日）

水道事業及び賛助会員の漏水防止に従事する技術職員の方々58名の参加を得て、東京都水道局研修・開発センターにおいて研修会を実施した。第1日目及び第2日目に「漏水防止概論」、「漏水防止の現状と課題、これからの漏水防止」、「漏水防止作業」、「漏水探査技術」について講義があり、第3日目には、漏水防止関連機器を使つての現地研修を行った。

第125回労務調査専門委員会（8月30日）

はじめに、議題「正・副委員長の互選」について審議を行い、委員長には大阪市の西本委員が、副委員長には仙台市の本郷委員が就任した。

次に、事務局より、報告事項「法制審議会における民法（債権関係）改正検討の動向」について報告があった後、情報交換事項4題について、それぞれ意見交換を行った。



第23回広報専門委員会（8月31日）

人事異動による委員の変更により、議題①「正副委員長の互選」を上程し、委員長に川崎市の鈴木委員、副委員長に札幌市の浅野委員が選出された。

続いて、報告事項①安全でおいしい水道水推進運動 HP のリニューアル後について、②水道水の安全性とおいしさの PR ポスターについて、③水道施設・管路耐震性改善運動の広報について、④健康のため水を飲もう推進運動ポスターについて、⑤IWA（国際水協会）ワークショップ「蛇口の水のプロモーション」について、⑥その他、6項目について事務局から報告を行った。

次に協議事項として「各委員都市における広報活動について」と題し、各委員より広報活動の現状や今後の予定などについて説明があった。



第12回水道用塗料等に関する規格専門委員会（9月1日）

水道用無溶剤形エポキシ樹脂塗料塗装方法（JWWA K 157）の規格改正について、日本水道協会会議室にて第1回目の委員会を開催した。

適用範囲に水道施設用のバルブ類を加えたこと、現場における鋼面の下地処理方式や現場溶接部における手塗り塗装を行う場合の塗膜厚さなどの内容について審議した。

第266回理事会（9月2日）

御園専務理事が議長となり、報告事項1「平成23年度水道関係予算の概算要求について」、粕谷厚生労働省健康局水道課長、笠井総務省公営企業経営企画室長から説明があった。続いて、報告事項2「第62回全国水道研究発表会の開催地及び開催期日について」、報告事項3「平成21年度水道賠償責任保険等の実績について」、報告事項4「第6回 IWA ワークショップの開催について」、報告事項5「第4回 IWA アジア太平洋地域会議の開催について」、報告事項6「第7回日米台地震ワークショップの開催について」がそれぞれ事務局より報告された。

続いて議案の審議に入り、第1号議案「平成21年度日本水道協会会計決算について」、第2号議案「平成23年度日本水道協会会計予算について」、第3号議案「平成23年度上水道関係予算に対する要望について」、第4号議案「日本水道協会第79回総会会員提出問題について」について事務局から諮り、審議の結果、それぞれ原案のとおり決定した。

会議終了後、第3号議案の議決に基づき、出席理事により関係国会議員及び財務省に対し陳情を行った。



民主党今野副幹事長



国民新党下地幹事長

第1回 ISO24500シリーズ JIS 原案作成委員会 上水道分科会（9月2日）

上下水道サービスの国際規格である ISO24500シリーズを JIS 規格にするため第1回上水道分科会を日本水道協会会議室にて開催した。

JIS 規格化の方針説明及び JIS Q 24510の規格原案について審議した。

第131回事務常設調査専門委員会（9月3日）

始めに、正副委員長の選出を行い、委員長には大阪市水道局総務部長の楞川委員、副委員長には札幌市水道局総務部長の堀口委員、東京都水道局総務部長の坂内委員が就任した。

議題については、水道事業における消費税及び地方消費税の会計処理の見直し、営業業務マニュアルの見直し、事務常設調査委員長報告についてそれぞれ上程され、原案のとおり決定した。

また、平成20年度水道統計経年分析、水道料金調査表、第7回日米台地震対策ワークショップの開催等について報告を行い、それぞれ意見交換を行った。



平成22年度浄水場等設備技術実務研修会（第3回：9月7日～10日）

浄水場・給水所等の運転管理に携わる技術系職員の方々15名の参加を得て、東京都水道局研修・開発センターの訓練用設備を利用して、実際にポンプの分解組立等、機器類の運転・操作及び浄水処理について実習するとともに設備機器の保守・管理の実務について、研修を実施した。

第91回経営調査専門委員会（9月8日）

はじめに、副委員長の選出を行い、仙台市水道局の菊池委員が就任した。

次に、「水道事業における消費税及び地方消費税の会計処理」を見直すことについて審議し、平成23年3月を目途に見直すことを決定した。

続いて、地方公営企業会計制度の見直しについて、各委員の事業体において、新制度移行にあたって経営上・実務上の課題や不安を感じていること等についての意見交換を行った。

報告事項では、厚生労働省健康局水道課名倉課長補佐より「地方分権の動向について」、事務局より「水道施設維持管理等業務委託積算要領案」及び「標準仕様書（水道工事標準仕様書（土木工事編・設備工事編）、水道施設設計業務委託標準仕様書）」について、それぞれ報告を行った。



第5回 公益法人制度改革に関する定款変更専門委員会（9月9日）

東京都水道局の加藤総務部担当部長が議長となり、議題1「第4回公益法人制度改革に関する定款変更専門委員会議事録の承認について」、議題2「新公益法人制度への移行について」、議題3「研究発表会の開催時期・内容に関する経過措置について」が上程され、審議が行われた。



未納料金対策実務研修会（東京第2回）（9月9日～10日）

水道事業及び賛助会員の主に料金徴収業務に携わる方々80名の参加を得て、未納料金対策について実務を中心とした研修会を実施した。

また、グループ別のディスカッションに於いては、活発な情報交換が行われた。

第645回抄録委員会（9月10日）

本誌12月号に掲載する外国文献の抄録内容及び海外文献目録の和文題名について審議した。

第890回会誌編集委員会（9月14日）

本誌10月号、11月号の編集方針、投稿原稿の審査並びに水道協会雑誌の編集企画について審議した。